株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当　毎年3月31日 中間配当　毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。

・住所変更等のお届出について
お取引口座のある証券会社あてにお願いいたします。

・未受領の配当金支払請求について
当社の株主名簿管理人であります三井住友信託銀行株式会社あてにお願いいたします。

HOME PAGE

当社ホームページで最新情報を提供

イー・ギャランティのホームページでは、会社概要、事業案内、採用情報に加え、充実したIR情報を掲載しております。

http://www.eguarantee.co.jp/

eGuarantee
イー・ギャランティ株式会社

UD FONT
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK

IR通信

2012年4月1日～2013年3月31日

Innovation in Finance

eGuarantee

証券コード：8771

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は2000年9月、伊藤忠商事、帝国データバンク、損害保険ジャパン、みずほコーポレート銀行など各業界のリーディングカンパニーから出資を受け、日本において新しい金融ビジネスモデルをスタートさせました。

様々な事業活動を行う上で課題となる、企業の信用リスクに特化して、リスクをコントロールすることで、お客様のビジネスの成功に寄与し、ひいては活力ある社会の実現に貢献することを目指しています。

お陰さまで当社は昨年12月に東京証券取引所市場第一部へ上場し、新たな成長ステージに踏み出しました。当社は設立以来、クレジットリスク受託事業という事業分野を金融カテゴリーの1つとしてより多くの方にご認識頂けるよう、少しでもお客様のご要望に近づくサービスを創り、市場の裾野を一層拡大していきたいという思いで事業に取り組んでまいりましたが、創業以来12期連続で増収増益を達成することができました。

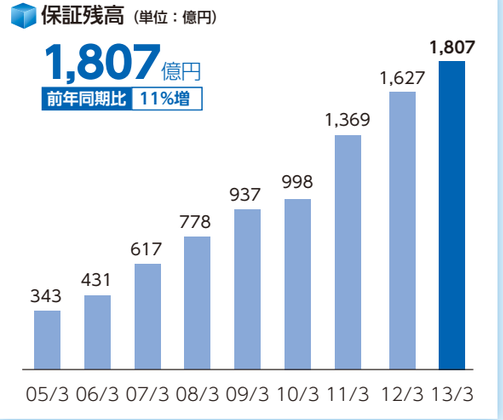
今後も当社は、事業法人や金融法人が保有するリスクの受託を一層拡大し、有力なパートナーとの協力を通じてクレジットリスク市場の裾野拡大を図ると共に、新たな金融サービスの開発に挑戦し続けてまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2013年6月

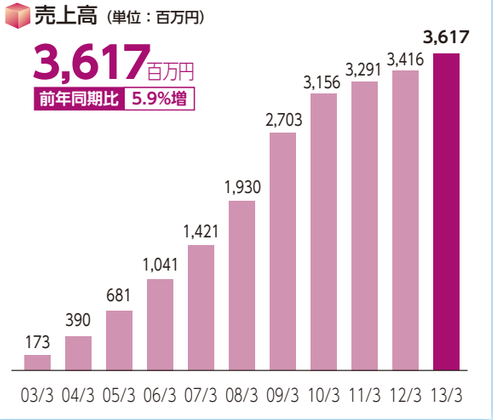
イー・ギャランティ株式会社
代表取締役社長　江 藤 公 則

12年連続増収増益を達成

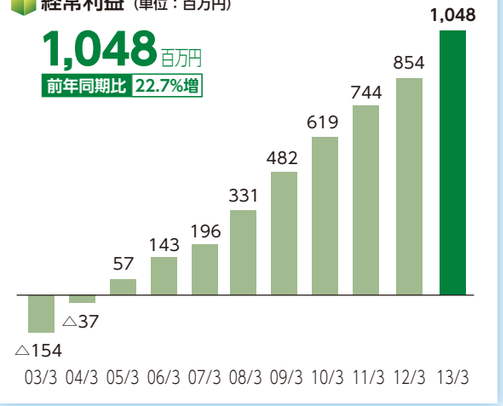
保証残高（単位：億円）



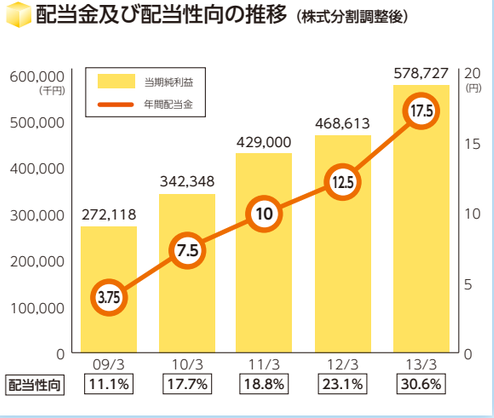
売上高（単位：百万円）



経常利益（単位：百万円）



配当金及び配当性向の推移（株式分割調整後）



Q:2012年度の成果について教えてください。

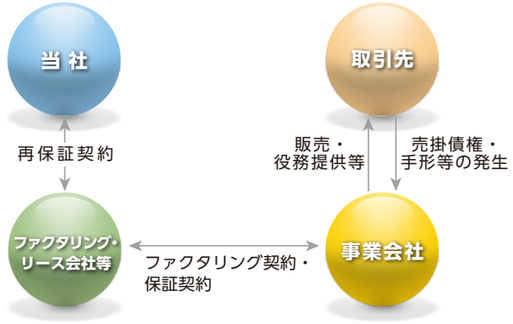
A:　各種経済・金融政策を背景に景気持ち直しの動きが見られましたが、依然として欧州・新興国の景気下振れ懸念の影響により､不透明な状況が続きました。

　このような環境の中で、大企業からの低リスク引受を継続する一方、リスクに見合った価格設定を可能にするため流動化手法の多様化に取り組むとともにファンドへの流動化を強化しました。

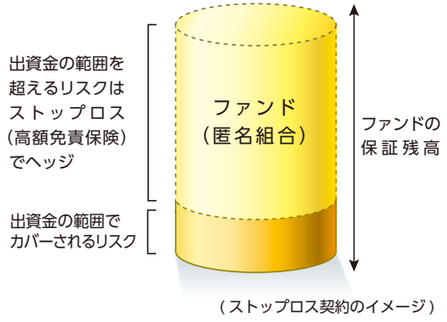
　また手形・債権買取サービスなど、保証を活用した周辺ビジネスにより、金融機関と連携した取り組みを進めました。加えて2012年4月に電子記録債権の割引・買取事業を行う電子債権アクセプタンス株式会社をNECキャピタルソリューション株式会社との合弁で設立しました。

　この結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,617,011千円 (前年同期比5.9%増加)、営業利益1,031,260千円（前年同期比22.3％増加)、経常利益1,048,249千円（前年同期比22.7％増加)、当期純利益578,727千円（前年同期比23.5％増加）となり12期連続で増収増益を達成しました。また保証残高は180,728,422千円となりました。

　剰余金の配当につきましては、将来の事業展開を勘案し、引き続き内部留保を拡充致しますが、同時に安定した利益配分を目的として、1株当たり17.5円とさせて頂きました。また、株主の皆様のご支援に感謝すると共に、当社株式への投資魅力を高め、当社株式をより多くの方に保有して頂くことを目的として、100株（1単元）以上を保有されている株主様に対し、クオカード1,500円相当分を進呈する株主優待制度を導入いたしました。



当社が保証を引受けることによってファクタリング会社・リース会社等は、自社のサービス提供が行いやすくなる。



（ストップロス契約のイメージ）

ファンドについてはストップロス（高額免責保険）等を活用して、一定の利回りを下回らないようにリスク回避を従前より強化し、最大損害額のコントロールを図っている。

Q:2013年度の事業展開についてお聞かせください。

A:　緩やかな景気回復期に入ったとの見方が出てきている一方で、倒産抑制に寄与してきた中小企業金融円滑化法が本年3月末で終了し、倒産件数が増加に転じることが予想されます。

　こうした環境を見据えた上で、今期の取り組みとして下記4つの施策に注力します。

① 景気回復傾向に対応した顧客の売上拡大に寄与するサービスの投入や、地方銀行との関係を今まで以上に強化することで、問合せ件数の増加を図り売上拡大を目指します。

② 増加した問合せに対応するために、営業進捗管理プロセスの見直しを行い、進捗管理の徹底を行います。

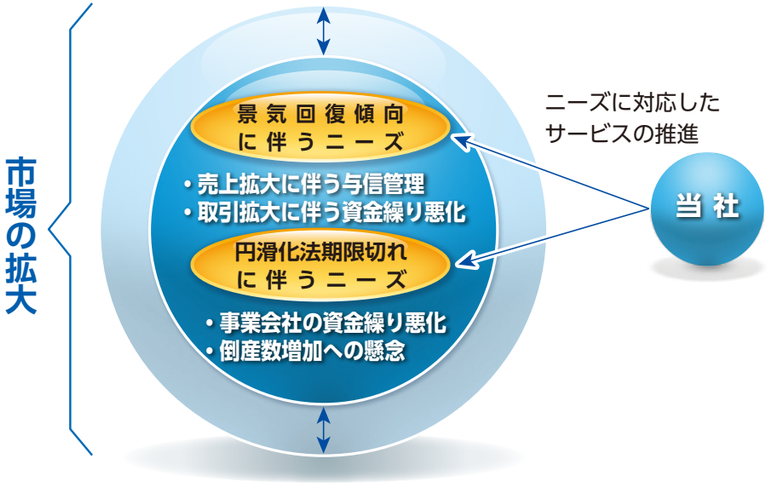
③ 審査データベースの拡充を進めるとともに、審査結果を適切・スピーディーに料率に反映させることを目指します。

④ 中小企業金融円滑化法の期限切れを背景に、資金調達を必要とする顧客をターゲットとして、金融機関向け保証サービスラインナップの拡充を図り、金融機関からの保証引受けを強化します。

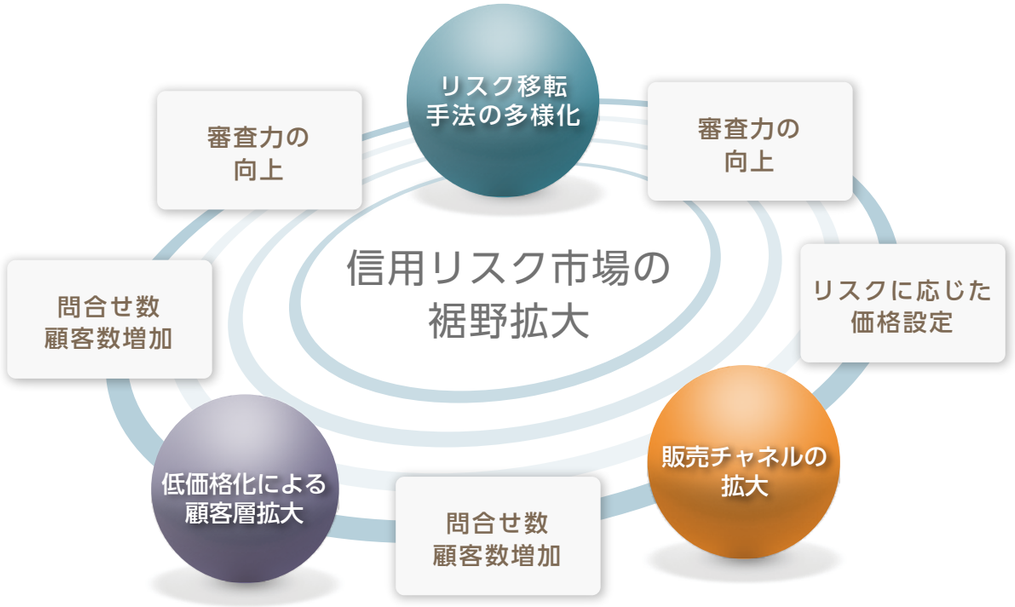
　以上の取り組みにより、2014年3月期の連結業績は、売上高4,000百万円、営業利益1,280百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益700百万円を目指しております。

基本方針

外部環境の変化に伴い、増加する企業間信用に対して、ニーズにあったサービスを市場に提供するとともに、東証１部上場による認知度向上を背景に、拡大するクレジットリスク市場での地位確立を図る。



当社では、多様な信用リスクの引受けを低価格で実現し、信用リスクの受託という金融サービス分野自体の裾野を拡大すると同時に、より高いリスクやより複雑なリスクの引受けを可能にすることで収益性と競争力を維持し、成長していくことを目標とし、以下の3つを当社の経営戦略としています。



販売網の拡大
有力企業および地域金融機関等と販売面で相互にメリットのある提携を積極的に進め、全国的に安定した販売網を整えることにより、販売力強化を目指します。
また、大手金融機関との提携関係を強化し、提携先金融機関のブランドによる販売を推進することでサービスの拡大を目指します。

保証対象債権の拡大・多様化
一般企業のお客様には、より多くのニーズに応えるべく、当社の専門性を活かして売掛債権以外の債権の保証強化に取り組み、債務者のリスクに応じて細かく料率を設定するなど、柔軟に信用リスクの受託を行うことや高額なリスク・長期のリスク・債権債務に紐付かないリスク等の引受けに対応すること等により、保証対象債権の拡大・多様化を目指します。

専門性の向上及びマーケット機能の強化
信用リスクの引受け・分析・審査・流動化というビジネスプロセスの洗練に取り組み、その基盤となる審査力を強化すべく、情報収集および情報のデータベース化を推し進めるなど、審査体制をより一層整え、リスクを分析する能力を高めることに注力いたします。
一方、集めたリスクを各金融機関等のニーズにあった形に変換した上で新たなリスク商品として組成し、より多くの金融機関に分散して流動化することでマーケット機能の強化を図ります。

拡大を続ける販売網

提携先地銀・・・・・・計　43　行

- 阿波銀行
- 大分銀行
- 山陰合同銀行
- 静岡銀行
- 常陽銀行
- 鳥取銀行
- 西日本シティ銀行
- 百十四銀行
- 北海道銀行
- 山口銀行
- 百五銀行
- 南都銀行
- 北都銀行
- 東京都民銀行
- 七十七銀行
- 伊予銀行
- 大垣共立銀行
- 滋賀銀行
- 十八銀行
- 第四銀行
- トマト銀行
- 八十二銀行
- 広島銀行
- 宮崎銀行
- 山梨中央銀行
- 東邦銀行
- 山形銀行
- 仙台銀行
- 東京スター銀行
- 岩手銀行
- 近畿大阪銀行
- 四国銀行
- 荘内銀行
- 千葉銀行
- 名古屋銀行
- 肥後銀行
- 福井銀行
- 武蔵野銀行
- 京都銀行
- 佐賀銀行
- 青森銀行
- 足利銀行
- 群馬銀行

等

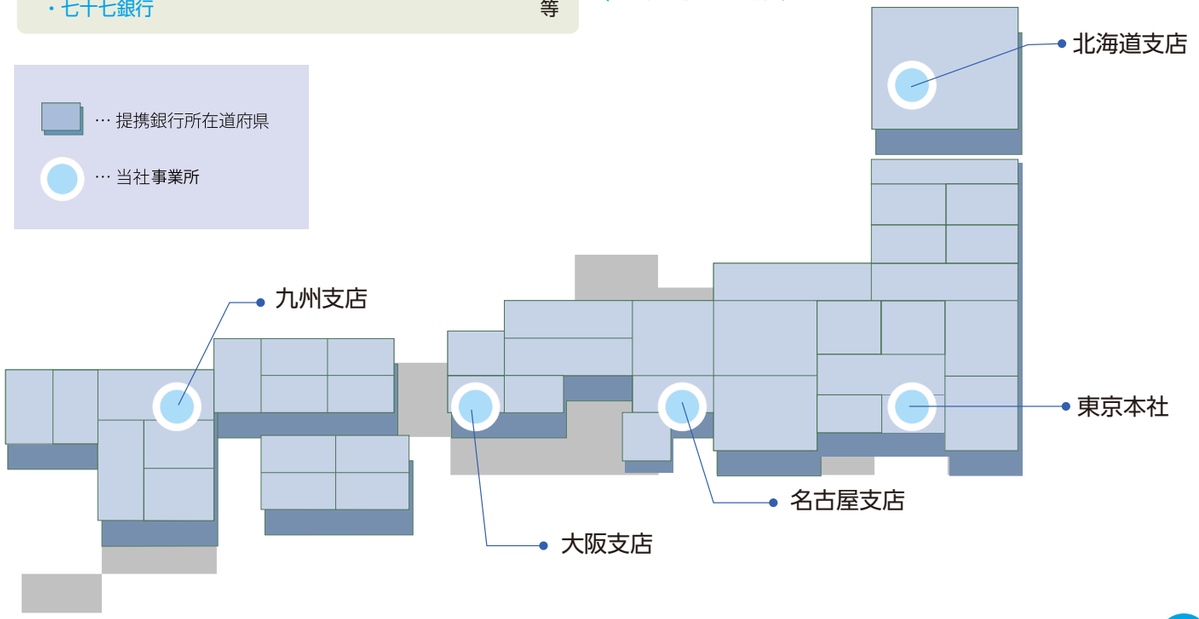
地方銀行以外の提携先金融機関

- りそな銀行
- 新生銀行
- 西武信用金庫
- 岡三証券
- いちよし証券
- ＳＢＩ証券

金融機関以外の主要な提携先

- 三井物産インシュアランス
- クボタ総合保険サービス
- 昭光通商保険サービス
- 東京センチュリーリース
- エムジーリース
- 九電産業
- 双日インシュアランス
- 日立保険サービス
- ＪＡ三井リース
- オリックス
- 昭和リース

新たな提携先
（13年3月31日現在）



連結損益計算書

単位＝百万円　比率＝%

	12/3月期	構成比	13/3月期	構成比	増減	増減率
売上高	3,416	100.0	3,617	100.0	201	5.9
売上総利益	2,094	61.3	2,319	64.1	225	10.7
営業利益	842	24.7	1,031	28.5	189	22.4
経常利益	854	25.0	1,048	29.0	194	22.7
当期純利益	468	13.7	578	16.0	110	23.5

- 低リスク引受を継続して行った結果、売上高は前年同期比約5.9%増加しました。
- 流動化手法の多様化とファンドへの流動化強化により、利益率は上昇しました。

（対期初予想比）

単位＝百万円　比率＝%

	13/3月期（期初予想）	構成比	13/3月期（実　績）	構成比	増減	達成率
売上高	3,640	100.0	3,617	100.0	△23	99.4
営業利益	980	26.9	1,031	28.5	51	105.2
経常利益	1,000	27.5	1,048	29.0	48	104.8
当期純利益	530	14.6	578	16.0	48	109.1

- ハイリスクゾーンを避けた案件引受を堅実に進め、売上高は期初予想通りとなりました。
- ファンドの規模拡大によるリスク引受力の向上とリスク移転の最適化により、営業利益・経常利益・当期純利益のいずれも期初予想を上回りました。

連結貸借対照表

単位＝百万円　比率＝%

資産の部				
	12/3期末	構成比	13/3期末	構成比
流動資産	5,874	88.6	6,732	83.8
現預金	4,617	69.6	5,429	67.6
前払費用	620	9.4	1,052	13.1
未収入金	11	0.2	57	0.7
その他	624	9.4	194	2.4
固定資産	757	11.4	1,296	15.9
資産合計	6,631	100.0	8,029	100.0

負債の部				
	12/3期末	構成比	13/3期末	構成比
流動負債	2,282	34.4	2,793	34.8
保証履行引当金	85	1.3	243	3.0
前受金	1,833	27.6	1,964	24.5
その他	364	5.5	586	7.3
固定負債	65	1.0	291	3.6
長期借入金	−	−	212	2.6
その他	65	1.0	79	0.9
負債合計	2,348	35.4	3,084	38.4
純資産の部				
株主資本	3,667	55.3	3,877	48.3
資本金	1,418	21.4	1,436	17.9
資本剰余金	828	12.5	846	10.5
利益剰余金	1,421	21.4	1,873	23.3
自己株式	△0	△0.0	△278	△3.5
新株予約権	42	0.6	38	0.5
少数株主持分	572	8.6	1,028	12.8
純資産合計	4,283	64.6	4,944	61.6
負債･純資産合計	6,631	100.0	8,029	100.0

- 一部リスク移転先との契約更新及び拡充により前払費用が432百万円増加しました。
- ESOP導入による自社株式買付に伴い、長期借入金が212百万円、自己株式が278百万円増加しました。
- ファンド規模拡大に伴い、少数株主持分が455百万円増加しました。

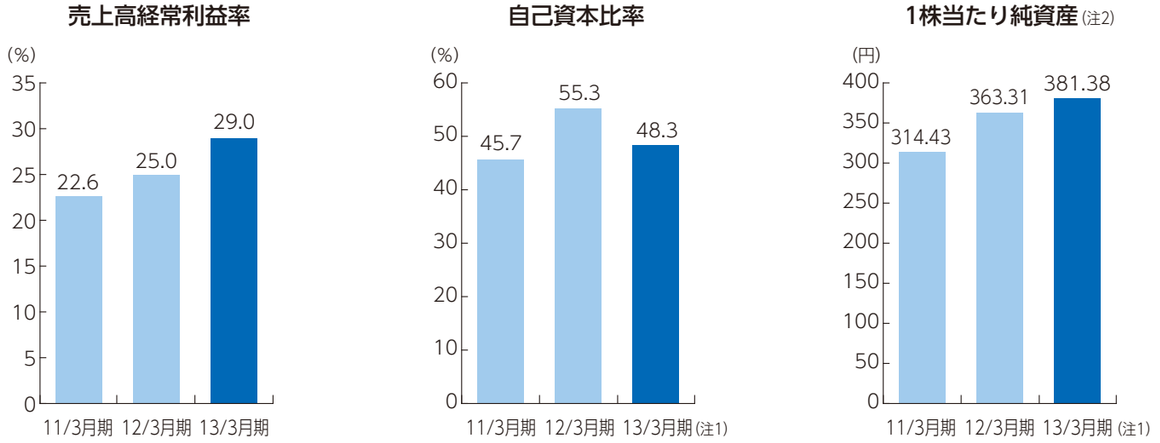
連結キャッシュ・フロー計算書

単位＝百万円

	12/3月期	13/3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	214	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	650	317
現金等の増減額	474	1,161
現金等の期末残高	2,667	3,829

- 営業活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,016百万円増加であります。
- 投資活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入500百万円であります。
- 財務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、少数株主からの出資受入による収入650百万円であります。

主要な経営指標



(注1)「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式278百万円を自己株式として控除しております。
(注2) 13年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行なっており、分割後の金額を遡及して記載しております。

来期の連結業績見通し

単位＝百万円　比率＝%

	13/3月期（実績）	14/3月期（予想）	増減比
売上高	3,617	4,000	110.6
営業利益	1,031	1,280	124.2
経常利益	1,048	1,300	124.0
当期純利益	578	700	121.1

- 景気回復傾向に対応した顧客の売上拡大に寄与するサービスの投入や地方銀行との関係を今まで以上に強化することで問合せ件数の増大を図り、売上拡大を目指します。
- 中小企業円滑化法の期限切れを背景に、資金調達を必要とする顧客をターゲットとして、金融機関向け保証サービスのラインナップ拡充を図り、金融機関からの保証引受を強化します。

会社概要 (2013年3月31日現在)

社　　名	イー・ギャランティ株式会社 (英文名：eGuarantee,Inc.)
設　　立	2000年9月8日
資 本 金	14億3,603万円
従 業 員	98名
所 在 地	
<本　　社>	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー
<大阪支店>	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル
<北海道支店>	北海道札幌市中央区大通西6-2-6 三井生命大通りビル
<名古屋支店>	愛知県名古屋市西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー
<九州支店>	福岡県福岡市博多区博多駅前4-1-1 日本生命博多駅前第2ビル
業 務 内 容	信用リスク受託・流動化事業

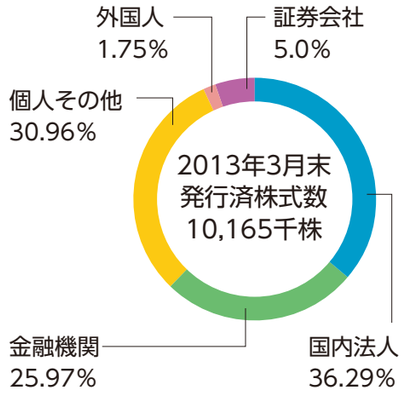
役員 (2013年6月26日現在)

代表取締役社長	江 藤 公 則
常 務 取 締 役	加 藤 和 彦
取　締　役	唐 津 秀 夫
取　締　役	永 井 譲 次
取　締　役	永 沢 良 一
取　締　役	山 本 和 洋
取　締　役	邨 井　　望
常 勤 監 査 役	松 本　　清
監　査　役	山 岡 信一郎
監　査　役	笠　　浩 久

株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行可能株式の総数	15,680,000株
発行済株式の総数	10,165,800株
株主数	4,391名

大株主 (2013年3月31日現在)

株主名	所有株式数 株	持株比率 %
伊藤忠商事株式会社	2,559,200	25.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,128,000	11.09
株式会社帝国データバンク	717,600	7.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	565,700	5.56
日本証券金融株式会社	426,400	4.19
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	360,000	3.54
服部　圭司	147,200	1.44
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	141,100	1.38
江藤　公則	136,800	1.34
株式会社SBI証券	115,200	1.13

株主別分布状況 (2013年3月31日現在)